

事業仕分けの結果及び仕分け結果の内容

（部局 建設部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票投じて区分を決定（例：2+1）

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容							
		不要	民間	国・広域	市町村	県			
						民間委託	要改善	現行	
次世代土木総合防災 情報 システム整備事業費 (土木防災室) 【事業番号 28】	県 (要改善)					5		<ul style="list-style-type: none"> 他の仕組みと統合・一元化により、利用者の利便性を向上させるとともに、経費削減を図るべきである。 統合作業の工程表を示すべきである。 	
港湾維持管理費 (建設部港湾企画 室・港湾整備室) 【事業番号 29】	県 (要改善)					5		<ul style="list-style-type: none"> 港ごとの収支を分析し、経営していくべきである。 受益と負担の原則から使用料等で維持管理費を賄い、税金の支出を抑えるべきである。 港ありきの発想ではなく、利用の状況や機能向上等を見極めて統廃合や市町への移管を進めるべきである。 	
県単独漁港整備事業 費助成 (漁港整備室) 【事業番号 30】	県 (要改善)				1	2 + 1	2	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助金ありきで県の主体性が見えないので、漁港に対する県としての考え方を明確にすべきである。 財源ごと市町に委ねた方が、地域の特性に合った整備・経営が行われる。 	
空港周囲部環境保全 対策事業費 (空港地域連携室・ 空港整備室) 【事業番号 100】	県 (要改善)					1	3	1	<ul style="list-style-type: none"> 県が事業を実施することについては、異論はない。 H25 までの計画額が示されているが、H22 以降、ほとんど変わらないので、額の引き下げ努力をすべきである。 ただし、環境監視の結果、環境に影響を与える事態が発生した場合は、必要な対策を実施すべきである。 NPO 等による維持管理の促進を図るべきである。
富士山静岡空港利便 性向上事業費 (空港地域連携室) 【事業番号 101】	県 (要改善)		1				4		<ul style="list-style-type: none"> ターミナルビル賃料については、周辺の相場に比較して高い。 それに見合った活用をすべきである。 賃料の見直しや、活用方法の検討により必要な面積のみ借りるなどの契約の見直しが必要である。

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票投じて区分を決定（例：2+1）

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
東部地域都市拠点総合整備事業推進費 (市街地整備室) 【事業番号 75】	県 (要改善)	1					4	
		<ul style="list-style-type: none"> 県内3つ目の施設でもあり、施設の必要性、効果を十分に議論し、県民にしっかり説明すべきである。 事業の運営において、県民意見をしっかり聴き、県民が望む施設の整備が必要である。 						
沼津駅付近鉄道高架事業費 (街路整備室) 【事業番号 76】	県 (要改善)						5	
		<ul style="list-style-type: none"> 県だけでなく、市町村等を含めた全体コストの透明性を高めるべきである。 県の負担のあり方、将来見通しなど、県民の理解を得よう説明に努める必要がある。 						
生活排水改善対策推進事業費助成 (生活排水室) 【事業番号 72】	県 (要改善)				1		2 + 1	2
		<ul style="list-style-type: none"> 市町の申請にあわせて、助成を行うだけでは、生活排水処理長期計画を管理する県としての主体性がない。県の主体性や方策を明確に打ち出す必要がある。 						
静岡県富士山こどもの国管理運営費 (公園緑地室) 【事業番号 73】	民間	1	3				1	
		<ul style="list-style-type: none"> 長期的には、通常の管理・修繕費に加え、大規模修繕等の費用がかかり、県の負担が大きい。 県の負担を考慮すると、民間の力を活用するなど、運営のあり方を見直すべきである。 県外来園者が多く(約3割)、もっと県内(特に中西部)からの利用者増を図るべきである。 						
浜名湖ガーデンパーク管理運営費 (公園緑地室) 【事業番号 74】	民間		3			1	1	
		<ul style="list-style-type: none"> 長期的には、通常の管理・修繕費に加え、大規模修繕等の費用がかかり、県の負担が大きくなる。 施設の無料開放は素晴らしいが、他の自治体では考えにくいことである。 民間が自由に料金設定できるのであれば、それを推進すべきである。 民間に譲渡するなど、県の負担が少なくなるよう、運営のあり方を見直すべきである。 						

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕 分 け 結 果 の 内 容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
県単独農地整備事業 費助成 (農地計画室) 【事業番号 31】	県(現行 どおり)						5	
		<ul style="list-style-type: none"> 排水施設等整備が目的とならないよう、本当に農業振興のためになっているか検証すべきである。 県は産業部(農業担当)との連携による担い手の確保など、戦略的に市町や土地改良区等を指導すべきである。 						
森の力再生事業費 (森林計画室) 【事業番号 33】	県 (要改善)					4	1	
		<ul style="list-style-type: none"> 県が行うのが適当であり、無駄とは思わない。事業に対する県民の認知度が低いことが問題であり、県民への積極的なPRが必要である。 						
県単独森林整備事業 費助成 (森林整備室ほか) 【事業番号 32】	県(現行 どおり)	1					4	
		<ul style="list-style-type: none"> 整備面積以外に公益性を計れる指標設定について検討すべきである。 定期的に効果の検証を行うべきである。 						